

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第36期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **DTS**

(E04861)

第36期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第36期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
前連結会計年度	93
当連結会計年度	95
前事業年度	97
当事業年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第36期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 常文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 常文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	37,094,620	37,927,512	42,952,723	51,969,054	61,801,178
経常利益 (千円)	3,693,886	4,357,530	4,676,636	4,784,596	5,634,321
当期純利益 (千円)	1,805,618	2,365,068	2,655,602	2,565,420	2,941,382
純資産額 (千円)	22,473,256	24,396,415	26,547,851	28,826,659	30,906,454
総資産額 (千円)	29,273,578	31,402,316	34,785,025	41,713,797	43,033,619
1株当たり純資産額 (円)	1,832.54	1,988.71	2,172.36	2,294.95	1,216.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.21	187.19	211.49	210.09	120.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	187.14	210.02	208.67	119.75
自己資本比率 (%)	76.8	77.7	76.3	67.4	69.1
自己資本利益率 (%)	8.2	10.1	10.4	9.4	10.2
株価収益率 (倍)	18.07	15.36	19.29	20.04	16.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,689,631	3,499,506	3,062,444	4,468,501	4,782,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,373	△3,873,388	△1,991,188	△2,524,619	△230,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,682,013	△489,518	△893,782	△1,110,895	△1,245,350
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,788,772	6,925,372	7,102,845	7,935,729	11,242,238
従業員数 (名)	3,029	2,965	2,970	3,975	4,170

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	31,917,871	32,787,854	36,367,228	36,908,085	40,839,274
経常利益 (千円)	3,450,151	4,112,264	4,301,274	4,249,752	4,939,630
当期純利益 (千円)	1,809,673	2,293,926	2,548,009	2,478,058	2,865,958
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133	25,222,266
純資産額 (千円)	22,358,725	24,213,443	26,260,856	27,733,076	29,282,513
総資産額 (千円)	27,627,226	29,879,027	32,628,843	34,280,795	35,850,968
1株当たり純資産額 (円)	1,823.30	1,974.30	2,149.72	2,265.28	1,198.73
1株当たり配当額 (円)	40	55	60	60	45
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15)	(15)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.67	181.93	203.57	202.94	117.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	181.89	202.15	201.56	116.68
自己資本比率 (%)	80.9	81.0	80.5	80.9	81.7
自己資本利益率 (%)	8.3	9.9	10.1	9.2	10.1
株価収益率 (倍)	18.01	15.80	20.04	20.75	17.07
配当性向 (%)	28.04	30.23	29.47	29.57	29.86
従業員数 (名)	2,701	2,645	2,560	2,470	2,497

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

4 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年4月	株式会社アールディーを株式取得により完全子会社化
平成18年10月	株式会社アスタリクスを設立
平成18年11月	大連駐在員事務所（中華人民共和国遼寧省大連市）開設
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	遁天斯（上海）軟件技術有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）および連結子会社9社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

情報サービス事業は、当社および連結子会社の各社で営んでおります。

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、各種ネットワークの設計・構築および通信制御系ソフトウェアの開発、ならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理、各種ネットワークの監視・保守、ならびにデータエントリーを行っております。

〔その他の事業〕

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

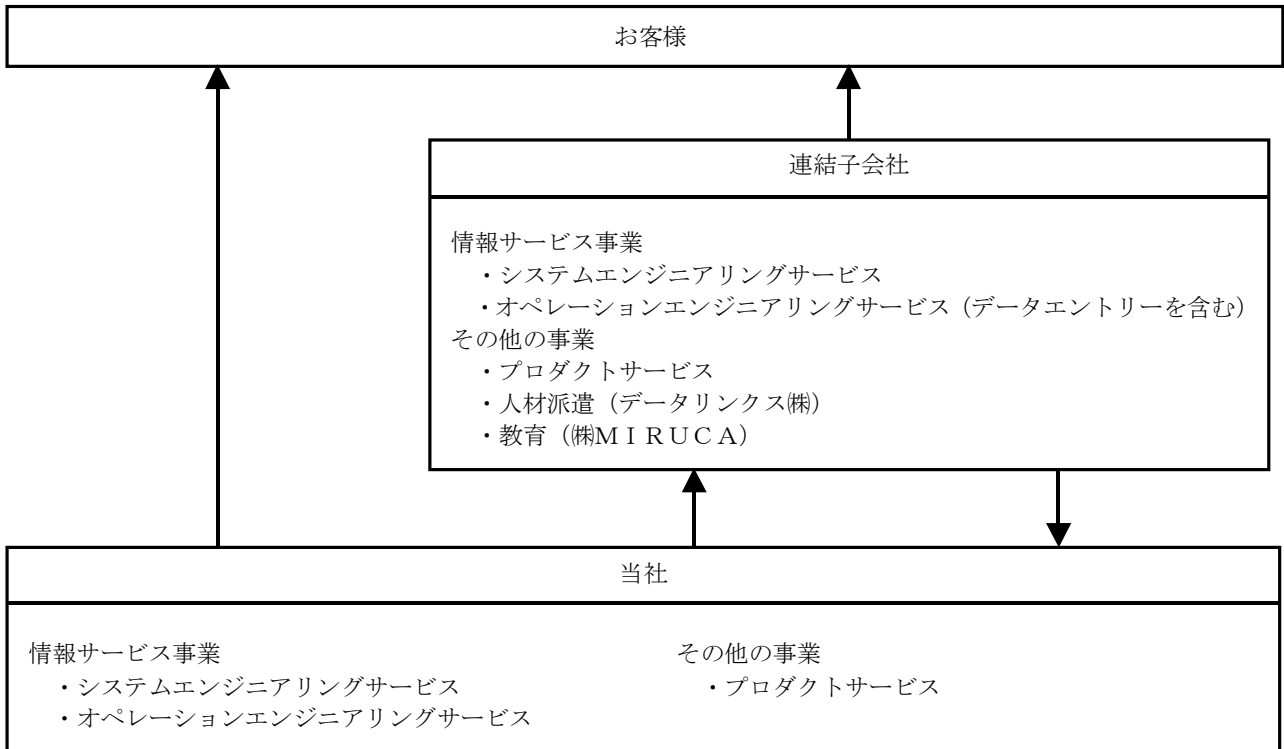
(4) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社へも人材を派遣しております。

(5) 教育

この事業は、株式会社MIRUCAのみが行っているIT分野における教育事業で、教育・研修、能力開発、および研修に関する調査研究とコンサルティングなどを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注) 4	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 その他の事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 2名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	80.10	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社アールディー	大阪市中央区	60,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
日本S E株式会社 (注) 2	東京都新宿区	755,113	情報サービス事業 その他の事業	96.37	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
日本ユニテック株式会社 (注) 3	名古屋市市中村区	70,500	情報サービス事業	96.37 (96.37)	営業上の取引は特にありません。 役員の兼任 無
株式会社アスタリクス	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 2名
株式会社総合システムサービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業 その他の事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都大田区	100,000	その他の事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合で内数となっております。

4 データリンクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	3,859
その他の事業	79
全社（共通）	232
合計	4,170

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,497	33.1	8.1	5,609

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、前半は企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、後半は原油価格や原材料の高騰による物価の上昇をはじめ、世界的な金融不安により株価が低迷するなど、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、前半は国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しましたが、後半から需要の増加が鈍化傾向にあります。一方、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあって当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の2年目としてグループ総合力強化に注力するとともに、前連結会計年度から継続して「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」の達成に一丸となって取り組み、業界でのさらなるポジショニングアップを図ってまいりました。グループ総合力強化策としましては、共同受注などの営業協力および人材等の交流や教育研修の共有化により、早期のシナジー効果の拡大を図りました。さらに、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力し、同時に、S I（システムインテグレーション）・プライム案件の拡大を図り、順調な成果をあげることができました。

一方、規模拡大のための人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社との信頼関係の強化を図るとともに、付加価値向上のためのプロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進し、教育研修制度を強化いたしました。教育研修制度の強化に向けた取り組みとして、当社のみならず、当社グループのさらなる技術力の向上と、グループ間での技術力の均質化を目的として、当社100%出資の教育事業に特化した子会社（株式会社MIRUCA）を平成19年4月に設立いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	61,801	18.9%	40,839	10.7%
営業利益	5,598	17.8%	4,717	14.1%
経常利益	5,634	17.8%	4,939	16.2%
当期純利益	2,941	14.7%	2,865	15.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			前期比	前期比	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	44,121	25.4%	28,972	13.6%
	オペレーション エンジニアリングサービス	11,957	3.8%	11,014	4.5%
	小計	56,078	20.0%	39,986	10.9%
その他	プロダクトサービス	958	△5.6%	852	△1.0%
	人材派遣	4,752	12.3%	—	—
	教育	10	—	—	—
	小計	5,722	9.0%	852	△1.0%
合計		61,801	18.9%	40,839	10.7%

(注) 売上高のサービス別内訳につきまして、当連結会計年度から品目構成を変更しております。
前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

売上高は618億1百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。主力の情報サービス事業においては、金融業をはじめサービス業および製造業向けの売上が好調に推移しているとともに、通信業向けの売上也堅調に推移しております。加えて、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前連結会計年度と比べて大幅に増加いたしました。また、その他の事業についても堅調に推移しております。

売上原価は501億5百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。売上単価の上昇およびグループ総合力強化施策によるシナジー効果の実現により、前連結会計年度に比べ売上総利益率を0.3ポイント向上させることができた結果、売上総利益は116億95百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開、ならびに採用の増加や研修制度の強化のための戦略費用、前連結会計年度から新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却額として4億19百万円（年度総計は8億6百万円となります）などを増加分として計上しております。

その結果、営業利益は55億98百万円（前連結会計年度比17.8%増）、経常利益は56億34百万円（前連結会計年度比17.8%増）、当期純利益は29億41百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの統合案件の受注、サービス業および製造業向けの受注が好調に推移し、加えて、通信業向けの受注も堅調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

金融業やサービス業向けの運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客からの受注は減少しましたが、S I 案件での受注拡大により、売上高はほぼ前年並みに推移いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定顧客からの受注があったことにより売上を計上しております。なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億6百万円増加し、当連結会計年度末は112億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは47億82百万円となりました。概ね前連結会計年度と同様、順調な業績を反映して、前連結会計年度に比べ3億13百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億30百万円となりました。前連結会計年度と比較して子会社株式の取得による支出25億15百万円がなかったことにより、支出が22億94百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億45百万円となりました。当連結会計年度において、子会社の増資により4億15百万円収入の増加がありましたが、借入金の借入れおよび返済による純支出の増加2億34百万円、自己株式の取得および処分による純支出の増加2億87百万円などにより、前連結会計年度に比べ支出が1億34百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類/名称		生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	44,121,693	25.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,957,081	3.8
合計		56,078,774	20.0

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類/名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	43,727,626	11.4	12,215,485	△3.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,966,762	△1.2	9,469,712	11.9
	小計	56,694,388	8.3	21,685,197	2.9
その他	プロダクトサービス	1,034,766	△1.2	131,228	138.1
	人材派遣	4,659,466	△10.3	2,029,755	△4.4
	教育	12,303	—	1,535	—
	小計	5,706,535	△8.6	2,162,518	△0.7
合計		62,400,924	6.5	23,847,716	2.6

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当連結会計年度において、教育事業を運営する㈱MIRUCAを設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類/名称		販売高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	44,121,693	25.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,957,081	3.8
	小計	56,078,774	20.0
その他	プロダクトサービス	958,643	△5.6
	人材派遣	4,752,992	12.3
	教育	10,768	—
	小計	5,722,404	9.0
合計		61,801,178	18.9

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当連結会計年度において、教育事業を運営する㈱MIRUCAを設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。

3 【対処すべき課題】

[事業上および財務上の対処すべき課題]

世界的な金融不安および原油価格や原材料の高騰など、景気の動向や、設備投資への影響は不透明な状態であり、当社グループが属する情報サービス産業においても、企業のIT投資への需要は軟調であると見込まれており、市場環境は低成長局面へと変化することが予測されます。また、国内での人材不足、オフショア勢力の台頭、再編による寡占化の進展など、厳しい状況が続くとともに、情報システム投資に対するお客様の要求は、品質や生産性の向上にとどまらず、戦略的なIT活用やシステムの全面委託などに広がり、その水準はさらに高まることが想定されます。

当社グループは、このような業界環境の変化によるマーケットの流動化と、顧客要求の高度化による選別化が進展する事業環境をさらなる成長への好機と捉え、持続的な成長を継続するため、新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」を策定し、平成20年4月にスタートいたしました。

お客様に高度な付加価値を提供し、“もっとも頼りにされるパートナー”企業たることを目標に、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ります。

中期総合計画の概要

WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”

新中期総合計画のフレームワーク



① S I体制の充実

お客様の情報化投資に対する要求は、戦略的なIT活用への投資意欲の高まりに加え、システムライフサイクル全体の一括受託など、その水準は高度化を続けております。当社グループではそれらに応えてまいります。

そのため、トータルサービスを提供する体制の強化を図ります。業務改善、ならびにIT戦略立案などを支援するためのビジネスコンサルティングサービス体制、システム開発および運営における高付加価値分野でのエンジニアリング体制を充実いたします。また、大規模システムを提供するための整備も行います。リソース確保の柔軟性とコストパフォーマンスを高めるために、オフショア活用や資本・業務提携などに取り組みます。

それらに、共通する施策として、国際標準に準拠した品質管理、高度スキル人材の育成を通して、高品質なSIサービスをお客様に提供してまいります。

② 新規事業基盤の確立

インターネットの普及やグローバル化の進展による技術革新・経済環境の変化のスピードは加速を続けており、従来型のビジネスモデルから環境変化に対応した新たなビジネスモデルが必要となるケースが増加しております。

当社グループは、お客様が新たなビジネスモデルを展開する際、競争優位となるような情報システムを提供してまいります。具体的には、次の分野において新たなサービスを展開いたします。

- ・ 金融機関向け周辺システムへの注力
- ・ ICソリューション事業の拡大
- ・ 次世代通信技術とセキュリティソリューションの融合
- ・ 遠隔監視サービスとiDC（インターネットデータセンター）サービスの融合
- ・ 最先端・急成長の組込ソフトウェア分野への事業展開
- ・ 中堅企業向けSI・コンサルティングサービスの強化

③ CSRの推進・認知度の向上

当社グループは、法令遵守や社会貢献など、当然に求められる責任を果たすだけでなく、ステークホルダーの潜在的な要請を認識し、社会からの要請に自主的に取り組みます。事業活動はもとより、CSR活動により持続可能な未来を社会とともに築いていくことを目指し、併せてPR・IRの強化を行うことで、ブランド力のさらなる向上を図ってまいります。

④ 社員満足度の向上

当社グループは、お客様への高付加価値サービスの提供を通じた企業価値の向上を目指しており、サービス提供を担う主体である社員の活性化は極めて重要です。社員の士気向上のための環境整備や施策展開により、社員満足度の向上を実現いたします。これらのことがお客様満足度の向上につながり、企業価値の向上に資するものと考えております。

[買収防衛策について]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」(以下「本対応方針」といいます)を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I 案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにパートナーとの連携強化、オフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、今日の日本経済における株式持合いの解消、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえ、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者(以下「行為者」といいます)が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取り組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、行為者に対し、一定の手続に従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる(当社の保有する当社普通株式への割り当てを除きます)ものといたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものといたします。

(3) 上記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会開催日から次の定時株主総会開催日までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直または廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取り組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。
- ② 本対応方針の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業においては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっております。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動をしております。加えて、当社グループの人材のみではまかないきれない業務の増加部分については、協力会社への支援要請を積極的に行うことで対応し、現時点では必要な人材を確保しております。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社社員も含め、当社グループの人材のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っております。加えて、実力主義的な人事評価制度を採用することにより、当社グループの人材のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めております。しかし、情報サービス産業においては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しております。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、情報セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理について社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しております。さらに、全役職員を対象とした「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、情報管理や守秘義務の徹底についての意識向上を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、情報セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 価格競争について

顧客企業の情報化投資に対するコスト意識は高く、価格面では依然として厳しい状況にあります。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究および研究成果の事業部門への適切な活用を行うなど付加価値を高めるよう努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億17百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、基盤系技術動向の調査・分析を行い、その調査報告レポートを社員へ提供し、社員が顧客への高効率かつ高品質の基盤構築サービスを提供できるよう、研究開発を推進しております。

また、将来的に普及することを視野に入れ、OSS（オープンソースソフトウェア）を中心とした独自の基盤OSSプラットフォームの構築に向けて、研究開発を推進しております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が増加しており、その開発においてはRIA（Rich Internet Applications）、Ajax（※1）、マッシュアップ（※2）等の操作性や生産性に重きを置いた手法での開発が多くなってきております。また、Webプラットフォームの低コスト化も進んでおり、OSSの活用も活発になってきております。当社ではこのような市場動向および技術動向に対応すべく、調査・分析を行い、当社のITサービスとして提供できるよう、研究開発を推進しております。

また、基盤系技術と同様に、将来的に普及することを視野に入れ、生産性が高いRuby（※3）、Ruby on Rails（※4）に着目し、開発プラットフォームの構築に向けて、研究開発を推進しております。

(3) 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換やネットワークのより自由で高度な応用に関する検討も行っております。また、各種フォーラムへの参画等も同時に推進しております。

(4) バッチシステムに関する活動

従来、バッチシステムは、要求される性能・信頼性からホスト（汎用機）によって構築されてきましたが、昨今におけるシステムのTCO（※5）削減という観点から、オープンシステムへのマイグレーション（※6）が期待されています。しかし、大規模なバッチシステムの場合、性能面においてマイグレーションが困難となっているケースも少なくありません。

そこで、バッチシステムに関して、オープンシステムでも十分に性能要件を達成するためのコンセプト、それを実現するためのフレームワークの研究・開発に取り組んでおり、将来的には自社ソリューションを開発して、当社の案件に活用することを目指しております。

[用語説明]

※1 Webアプリケーションで、サーバーとの非同期的なやりとりを可能とする技術で、リアルタイムに検索結果を表示する事ができる。

※2 複数のアプリケーションを組合せて形成された、あたかも1つのWebサービスであるかのような機能。あるキーワードについて議論しているブログとショッピングサイトの関連製品を同時に表示させるサービスなど。

※3 オープンソースのオブジェクト指向プログラミング言語。

※4 Ruby言語で書かれたオープンソースのWebアプリケーション開発環境（フレームワーク）。

※5 「総保有コスト」のことで、コンピュータシステムの導入、維持・管理などに係る費用の総額。

※6 「プログラムやデータの移行・変換作業」のこと。例えば、旧世代の大型汎用システム（汎用機）の機能をそのまま新システム（オープンシステム）に置き換える移行作業などを指す。

7【財政状態及び経営成績の分析】

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ18.9%増加し618億1百万円となりました。

システムエンジニアリングサービスの売上高は、金融業向けの統合案件の受注、サービス業および製造業向けの受注が好調に推移し、また通信業向けの受注も堅調に推移するとともに、新たに連結対象となった子会社の寄与もあり、前連結会計年度と比べ25.4%増加し441億21百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、金融業やサービス業向けの運用案件の受注が順調に推移し、前連結会計年度と比べ3.8%増加し119億57百万円となりました。この結果、情報サービス事業の売上高は、前連結会計年度と比べ20.0%増加し560億78百万円となりました。

また、プロダクトサービスの売上高は、S I 案件の受注は拡大したものの主要顧客からの受注が減少したことにより、前連結会計年度と比べ5.6%減少し9億58百万円となりました。人材派遣の売上高は、通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、前連結会計年度と比べ12.3%増加し47億52百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。この結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比べ9.0%増加し57億22百万円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ20.8%増加し、116億95百万円となりました。受注条件の改善による売上単価の上昇およびグループ総合力強化施策によるシナジー効果の実現により、売上総利益率についても前連結会計年度と比べ0.3ポイント上昇し、18.9%となりました。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ17.8%増加し、55億98百万円となりました。販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画に基づき、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開、採用の増加や研修制度の強化のための戦略費用、前連結会計年度から新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却額（前連結会計年度と比べ4億19百万円増加）などを計上し、前連結会計年度と比べ11億72百万円増加しております。

<経常利益>

経常利益は前連結会計年度と比べ17.8%増加し、56億34百万円となりました。営業外損益の増減については、ほぼ前連結会計年度並みに推移しております。

<当期純利益>

当期純利益は前連結会計年度と比べ14.7%増加し、29億41百万円となりました。当社子会社であるデータリンクス株式会社がジャスダック市場に上場した際の公募増資に伴う持分変動益を特別利益に計上するとともに、当社子会社による損害賠償損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

<財政状態>

当連結会計年度末の総資産は430億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加しております。主な増加は、現金及び預金の33億14百万円であります。現金及び預金の増加につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。主な減少は、投資有価証券の含み益の減少（7億61百万円）および優先出資証券の償還（5億円）によるものであります。

負債は121億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少しております。主に借入金の返済による減少（7億45百万円）によるものであります。

純資産は309億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加しております。主な増加は、当期純利益29億41百万円および子会社の増資等による少数株主持分4億59百万円であり、主な減少は、剰余金の配当7億34百万円およびその他有価証券評価差額金4億50百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、提出会社における年金管理システムの追加投資を5億58百万円行ったほか、パソコンおよびネットワーク機器の増設等を行い、設備投資総額は8億98百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	612,329	2,163,000 (613)	121,552	2,896,882	1,321
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	146,237	870,344 (192)	32,836	1,049,418	107
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	601,567	1,122,991 (623)	46,303	1,770,862	826
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	391	—	2,390	2,781	83
研修センタ (東京都大田区)	研修施設	36,639	—	14,905	51,545	—
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	10,278	—	7,087	17,366	137
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	868	—	905	1,773	23
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	8,878	9,360 (20)	1,634	19,873	—
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	166,865	938,283 (543)	97	1,105,246	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	274,446	381,118 (328)	3,640	659,205	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	129,498	244,215 (427)	38	373,752	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	231,064	188,165 (1,090)	3,455	422,685	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	298,261	402,079 (1,899)	626	700,966	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア3,167,596千円を所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州D T S	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	1,980	—	2,666	4,646	81
データリンクス㈱	本社他 (東京都新宿区他)	本社、生産設備 および派遣事務 設備	5,283	—	4,425	9,709	320
㈱F A I T E C	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	12,771	—	16,949	29,720	259
㈱アールディー	本社 (大阪市中央区)	本社および 生産設備	974	—	2,140	3,115	83
日本S E㈱	本社他 (東京都新宿区他)	本社、生産設備 および福利厚生 施設	131,162	111,937 (2,593)	6,466	249,567	757
日本ユニテック㈱	本社 (名古屋市中村区)	本社および 生産設備	4,532	—	1,636	6,169	19
㈱アスタリクス	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	—	—	7,808	7,808	9
㈱総合システムサ ービス	本社他 (京都市下京区他)	本社、生産設備 および福利厚生 施設	7,307	230 (27)	13,087	20,625	138
㈱M I R U C A	本社 (東京都大田区)	本社および 生産設備	603	—	2,542	3,146	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェアを下記のとおり所有しております。

㈱九州D T S 498千円

データリンクス㈱ 243千円

㈱F A I T E C 1,152千円

日本S E㈱ 1,724千円

日本ユニテック㈱ 70,314千円

㈱アスタリクス 54,779千円

㈱総合システムサービス 1,755千円

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、前事業年度末と比べ、発行済株式総数が12,611,133株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	441個	351個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	88,200株	70,200株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,600円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,600円 資本組入額 800円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	404個	404個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	80,800株	80,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,338円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,338円 資本組入額 669円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	550個	550個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	110,000株	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,195円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,195円 資本組入額 598円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2,123個	2,123個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	424,600株	424,600株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,989円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,989円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)1	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 1 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	24	55	103	3	9,299	9,520	—
所有株式数 (単元)	—	85,155	1,393	10,361	51,244	18	103,905	252,076	14,666
所有株式数の 割合(%)	—	33.78	0.55	4.11	20.33	0.01	41.22	100.00	—

(注) 1 自己株式794,376株は「個人その他」に7,943単元、「単元未満株式の状況」に76株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が146単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,067	16.12
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	2,397	9.50
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	963	3.82
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	888	3.52
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	745	2.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	525	2.08
日本情報通信コンサルティング株式 会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	482	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京中央区晴海一丁目8番11号	424	1.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
計	—	11,307	44.83

(注) 1 当社は、自己株式794千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成20年2月21日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成20年2月15日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	1,862	7.38
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー) リミテッド	95	0.38

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年2月29日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成20年2月25日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	813	3.23
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	485	1.93
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	34	0.14
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	34	0.14

- 4 住友信託銀行株式会社から平成20年4月4日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成20年3月28日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	2,947	11.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 794,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,413,300	244,133	—
単元未満株式	普通株式 14,666	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	244,133	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に6,700株、議決権の数の欄に67個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	794,300	—	794,300	3.1
計	—	794,300	—	794,300	3.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年11月13日) での決議状況 (取得期間 平成19年11月14日～平成19年12月14日)	100,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	195,536
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	4,463
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	2.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	2.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	322	829
当期間における取得自己株式	96	190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	43,000	62,240	18,000	26,694
保有自己株式数	794,376	—	776,472	—

(注) 1 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の権利行使による株式数は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき、1株当たり25円とし、中間配当金の1株当たり20円（平成19年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合による株式分割前の配当額）と合わせまして1株当たり45円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化などの、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月13日取締役会決議	245,020	20
平成20年6月20日定時株主総会決議	610,697	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,980	2,995	4,730	4,990	4,190 □2,320
最低(円)	1,473	2,085	2,810	3,610	3,130 □1,488

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,320	2,315	2,090	1,816	1,869	2,020
最低(円)	2,110	1,835	1,768	1,488	1,621	1,517

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成19年4月	㈱エヌ・ティ・ティ エムイー取締役第6マーケティング本部長 ㈱エヌ・ティ・ティ エックス代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任) ㈱MIRUCA取締役(現任)	(注)1	43
常務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成18年10月 平成19年11月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社取締役 当社金融システム事業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長 ㈱アスタリクス取締役(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任)	(注)1	16
取締役 執行役員	CSR 企画室長	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	㈱富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社人事部長 当社CSR企画室長(現任)	(注)1	10
取締役 執行役員	産業システム 事業本部長	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 当社事業推進本部社会システム事業部社会システム部長 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長(現任) 当社取締役(現任) ㈱アスタリクス取締役(現任) データリンクス㈱取締役(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任)	(注)1	4
取締役 執行役員	コーポレート スタッフ 本部長	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成12年8月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	中央三井信託銀行㈱調査部長 同社検査部長 中央三井インフォメーションテクノロジー㈱常務取締役 当社システム開発本部参与 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	1
取締役 執行役員	営業本部長	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス㈱取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部長 当社営業本部ソリューション営業第二部長 当社執行役員(現任) ㈱アスタリクス取締役(現任) 当社営業本部長(現任) データリンクス㈱取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	平成14年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月	三井アセット信託銀行(株)システム部長 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)監査役(現任) 中央三井信託銀行(株)システム企画部長 同社執行役員システム企画部長(現任) 当社取締役(現任) 三井トラストホールディングス(株)(現：中央三井トラストホールディングス(株))システム企画部長(現任) 三井アセット信託銀行(株)(現：中央三井アセット信託銀行(株))システム企画部長(現任)	(注)1	—
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月	㈱富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 ㈱みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 ㈱みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	—
常勤監査役	—	川田 哲三	昭和20年3月13日生	平成4年5月 平成7年1月 平成8年9月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年4月	㈱三和銀行名古屋駅前支店長 三和オペレーションビジネス東京(株)代表取締役 当社人事部長 当社取締役 当社企画部長 当社執行役員 ㈱九州データ通信システム監査役 データリンクス(株)監査役 当社常務取締役管理本部長 当社コーポレートスタッフ本部長 ㈱総合システムサービス監査役(現任) ㈱九州DTS監査役(現任) データリンクス(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) ㈱FAITEC監査役 ㈱アスタリクス監査役(現任)	(注)2	22
常勤監査役	—	坂田 浩行	昭和22年9月17日生	昭和59年5月 平成5年5月 平成10年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	㈱富士銀行国際企画部詰副参事役 富士インターナショナル・ファイナンス(HK)出向(副社長) 同社システム開発部副部長 同社東京外為業務室長 当社営業企画部長 当社執行役員 当社ソリューション営業第一部長 ㈱アルディー監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 暹天斯(上海)軟件技術有限公司監事(現任) ㈱MIRUCA監査役(現任) ㈱FAITEC監査役(現任)	(注)2	9
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	野村インバスター・リレーションズ(株)コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 平成57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 大和証券(現: ㈱大和証券グループ本社) 法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員(現任) 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長(現任) 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	服部 彰	昭和25年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 みずぎ監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							108

- (注) 1 平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2 平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3 平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 工藤克彦および萩原忠幸の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記16名を加えた22名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	(株)アールディー 代表取締役社長
執行役員	松本 明	ビジネススタッフ本部長 通天斯(上海) 軟件技術有限公司 董事
執行役員	上野 大輔	生産技術本部長
執行役員	江原 良博	ネットワーク事業副本部長
執行役員	綱島 恵二	コーポレートスタッフ本部 人材開発部長 (株)MIRUCA 取締役
執行役員	佐久間 敏雄	監査室長
執行役員	尾崎 実	コーポレートスタッフ本部 総務部長
執行役員	大高 浩	
執行役員	安達 継巳	ビジネス開発本部長 (株)FAITEC 取締役 通天斯(上海) 軟件技術有限公司 董事
執行役員	山下 正美	営業副本部長 日本SE(株) 取締役
執行役員	勝俣 雅司	ネットワーク事業本部長 (株)九州DTS 取締役 日本SE(株) 取締役
執行役員	手島 継家	関西支社長 (株)アールディー 取締役 (株)総合システムサービス 取締役
執行役員	坂本 孝雄	コーポレートスタッフ副本部長
執行役員	大塚 正善	マネジメントサービス事業本部長 通天斯(上海) 軟件技術有限公司 董事
執行役員	竹内 実	金融システム事業本部長 (株)九州DTS 取締役 通天斯(上海) 軟件技術有限公司 董事
執行役員	原 義治	(株)FAITEC 執行役員

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在の取締役は8名（うち社外取締役2名）で、取締役会は必要に応じて概ね月1回、適時に開催しております。当事業年度末現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）で、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、当社は執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の執行役員は23名（うち6名が取締役兼任）で、執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しております。

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」（4名）が、各部門等に対して内部統制の適切性及び有効性等の監査を、年間監査計画に基づき定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査役および会計監査人に対し、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

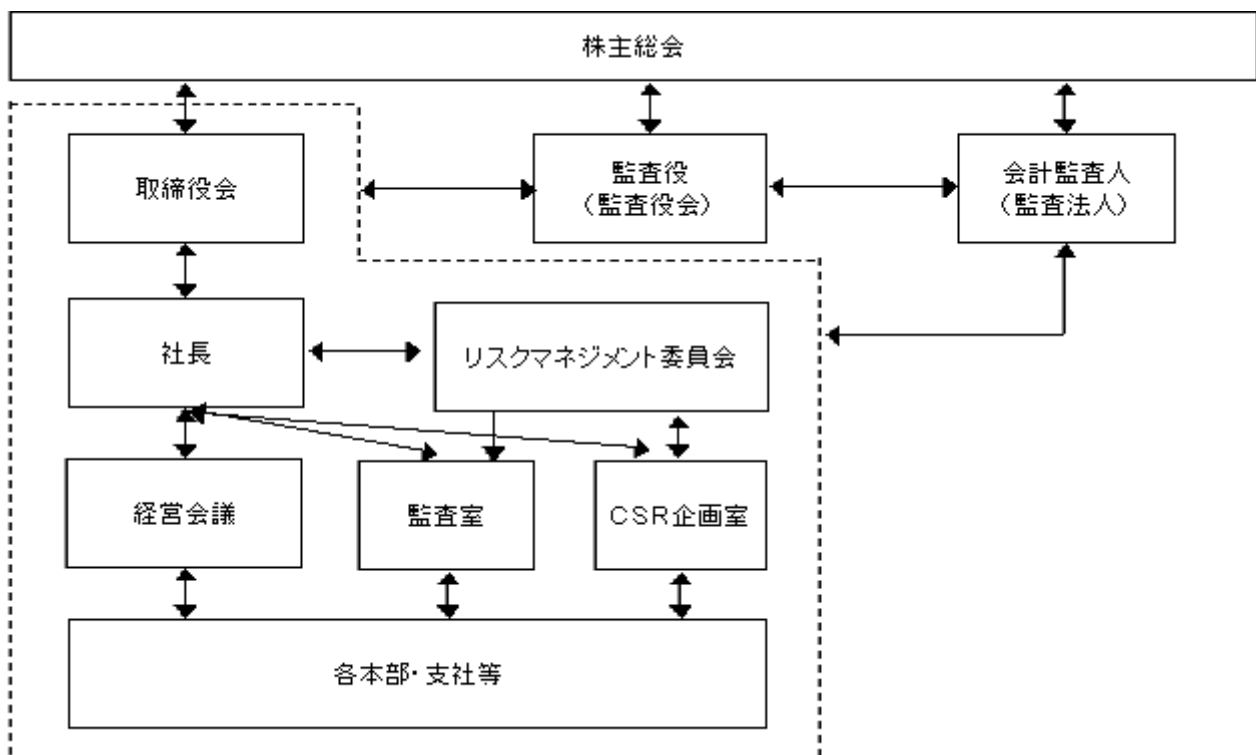
また、代表取締役社長に直属の「CSR企画室」が、リスクマネジメントの継続的な強化として、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらに同室では、コンプライアンス遵守に向け、全役職員を対象に発刊した「コンプライアンス・ガイド」を活用し、コンプライアンス意識の徹底を図っております。

公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、原田誠司
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等6名、その他1名

顧問弁護士については、菱川法律事務所、第一芙蓉法律事務所およびTMI総合法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けております。

情報開示面については、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めてまいります。



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役の報酬等の額 89,805千円（うち社外取締役 ー 千円）

監査役の報酬等の額 37,100千円（うち社外監査役 12,200千円）

（注）1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議されております。

4 報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会決議に基づく役員賞与が下記のとおり含まれております。

取締役 6名 38,800千円

監査役 5名 7,200千円（うち社外監査役 3名 1,200千円）

5 報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会決議に基づく退任役員に対する役員退職慰労金が下記のとおり含まれております。

取締役 1名 7,205千円

監査役 2名 2,600千円（うち社外監査役 2名 2,600千円）

6 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を下記のとおり支給しております。

取締役 4名 58,550千円

② 監査報酬

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

（イ）公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32,000千円

（ロ）上記以外の業務（非監査業務）に基づく報酬（注） 6,762千円

（注）財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対するものであります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		8,015,734		11,330,263
2 受取手形及び売掛金			9,398,118		9,755,792
3 たな卸資産			954,403		767,254
4 繰延税金資産			1,171,753		1,206,017
5 その他			601,101		566,171
貸倒引当金			△188,754		△195,180
流動資産合計			19,952,356	47.8	23,430,320
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,853,602		4,878,773	
減価償却累計額		△2,047,469	2,806,132	△2,196,827	2,681,945
(2) 土地	※2		6,431,725		6,431,725
(3) その他		1,360,627		1,336,346	
減価償却累計額		△1,047,695	312,931	△1,042,126	294,219
有形固定資産合計			9,550,789	22.9	9,407,890
2 無形固定資産					
(1) のれん			4,474,480		3,668,410
(2) ソフトウェア			3,316,647		3,298,220
(3) その他			23,664		24,055
無形固定資産合計			7,814,791	18.8	6,990,686
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,566,535		1,969,784
(2) 繰延税金資産			69,189		342,865
(3) その他	※1		757,381		892,071
投資その他の資産合計			4,393,105	10.5	3,204,722
固定資産合計			21,758,686	52.2	19,603,298
III 繰延資産			2,754	0.0	—
資産合計			41,713,797	100.0	43,033,619

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		2,215,730		2,212,042	
2 短期借入金		308,770		913,929	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,286,188		433,654	
4 未払金		1,933,871		1,690,986	
5 未払法人税等		1,668,064		1,686,445	
6 賞与引当金		1,950,643		2,031,160	
7 役員賞与引当金		66,350		57,750	
8 受注損失引当金		44,230		25,516	
9 損害賠償損失引当金		—		60,000	
10 その他		1,235,707		1,295,758	
流動負債合計		10,709,556	25.7	10,407,242	24.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,317,119		819,151	
2 繰延税金負債		35,432		1,898	
3 退職給付引当金		405,513		461,933	
4 役員退職慰労引当金		360,785		391,562	
5 その他		58,730		45,376	
固定負債合計		2,177,581	5.2	1,719,922	4.0
負債合計		12,887,138	30.9	12,127,164	28.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,113,000	14.7	6,113,000	14.2
2 資本剰余金		6,190,917	14.8	6,190,917	14.4
3 利益剰余金		16,289,938	39.0	18,494,835	43.0
4 自己株式		△1,043,915	△2.5	△1,178,039	△2.8
株主資本合計		27,549,941	66.0	29,620,713	68.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		546,332	1.3	96,323	0.2
評価・換算差額等合計		546,332	1.3	96,323	0.2
III 少数株主持分		730,385	1.8	1,189,416	2.8
純資産合計		28,826,659	69.1	30,906,454	71.8
負債・純資産合計		41,713,797	100.0	43,033,619	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,969,054	100.0	61,801,178	100.0	
II 売上原価			42,290,694	81.4	50,105,465	81.1	
売上総利益			9,678,360	18.6	11,695,713	18.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,370,353			1,676,968		
2 のれん償却額		—			806,069		
3 その他	※1	3,553,837	4,924,191	9.5	3,614,104	6,097,142	9.8
営業利益			4,754,169	9.1	5,598,570	9.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,593			8,075		
2 受取配当金		59,423			53,308		
3 団体定期保険配当金		3,476			10,442		
4 保険事務手数料		8,639			9,763		
5 保険解約益		46,708			46,800		
6 その他		25,547	148,388	0.3	42,501	170,892	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		34,399			36,320		
2 持分法による投資損失		50,920			63,959		
3 支払手数料		4,433			1,845		
4 株式上場関連費用		14,808			7,000		
5 その他		13,398	117,961	0.2	26,015	135,141	0.2
経常利益			4,784,596	9.2	5,634,321	9.1	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		34,376			5,373		
2 持分変動益		—			105,709		
3 消費税等免税益		92,784			—		
4 その他		2,434	129,596	0.2	28	111,112	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	48			—		
2 固定資産除却損	※3	6,876			7,289		
3 投資有価証券売却損		—			26,034		
4 減損損失		1,528			—		
5 損害賠償損失引当金繰入額		—	8,453	0.0	60,000	93,324	0.2
税金等調整前当期純利益			4,905,739	9.4	5,652,109	9.1	
法人税、住民税及び事業税		2,337,536			2,558,255		
法人税等調整額		△145,214	2,192,321	4.2	△30,905	2,527,350	4.0
少数株主利益			147,997	0.3		183,377	0.3
当期純利益			2,565,420	4.9	2,941,382	4.8	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
剰余金の配当			△244,504		△244,504
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
当期純利益			2,565,420		2,565,420
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の処分		△3,952	△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,952	1,739,802	167,988	1,903,838
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
剰余金の配当				△244,504
役員賞与（注）				△81,540
当期純利益				2,565,420
自己株式の取得				△1,103
自己株式の処分				152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△355,415	△355,415	157,010	△198,404
連結会計年度中の変動額合計	△355,415	△355,415	157,010	1,705,433
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△734,727		△734,727
当期純利益			2,941,382		2,941,382
自己株式の取得				△196,365	△196,365
自己株式の処分			△1,756	62,240	60,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,204,897	△134,124	2,070,772
平成20年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	18,494,835	△1,178,039	29,620,713

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△734,727
当期純利益				2,941,382
自己株式の取得				△196,365
自己株式の処分				60,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△450,009	△450,009	459,031	9,022
連結会計年度中の変動額合計	△450,009	△450,009	459,031	2,079,794
平成20年3月31日 残高	96,323	96,323	1,189,416	30,906,454

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,905,739	5,652,109
減価償却費		895,666	1,027,219
のれん償却額		386,543	806,069
賞与引当金の増加額 (△減少額)		104,331	80,517
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		66,350	△8,600
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		15,416	△18,714
損害賠償損失引当金の増加額 (△減少額)		—	60,000
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△30,025	56,420
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△72,758	30,777
売上債権の減少額 (△増加額)		△448,891	△357,673
たな卸資産の減少額 (△増加額)		79,887	187,148
仕入債務の増加額 (△減少額)		355,138	△3,687
未払金の増加額 (△減少額)		311,683	△165,002
その他 (純額)		△24,376	△20,819
小計		6,544,704	7,325,765
利息及び配当金の受取額		63,389	60,861
利息の支払額		△33,122	△43,526
法人税等の支払額		△2,106,469	△2,560,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,468,501	4,782,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△11,800	△57,078
定期預金の払出しによる収入		400,000	49,058
有価証券の取得による支出		△99,854	—
有価証券の償還による収入		100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△127,989	△231,040
無形固定資産の取得による支出		△487,147	△715,067
投資有価証券の取得による支出		△10,306	△5,631
投資有価証券の売却による収入		224,484	37,900
投資有価証券の償還による収入		—	500,000
関係会社株式の売却による収入		—	217,410
関係会社への出資による支出		—	△74,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,515,000	—
その他 (純額)		2,994	48,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,524,619	△230,282

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	605,158
短期借入れによる収入		162,000	—
短期借入金の返済による支出		△50,000	—
長期借入れによる収入		1,522,880	60,000
長期借入金の返済による支出		△2,145,784	△1,410,502
少数株主への株式の発行による収入		—	415,687
自己株式の処分による収入		152,894	60,483
自己株式の取得による支出		△1,103	△196,365
配当金の支払額		△729,878	△732,998
少数株主への配当金の支払額		△12,720	△34,191
株式上場関連費用の支出		△9,184	△12,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,110,895	△1,245,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△101	△142
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		832,884	3,306,508
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,102,845	7,935,729
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,935,729	11,242,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)FAITEC 日本SE(株) 当連結会計年度において、(株)アールディー、日本SE(株) (同社の子会社である日本ユニテック(株)を含む) および(株)総合システムサービスは新たに株式を取得し、(株)SOLIDWAREおよび(株)アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SEF(株) ほか2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)FAITEC 日本SE(株) 当連結会計年度において、(株)MIRUCAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)SOLIDWAREを清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 通天斯(上海)軟件技術有限公司 SEF(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 (株)ユニバーサルコンツェルン (株)サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SEF(株) ほか2社)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)ユニバーサルコンツェルンおよび(株)サイタスマネジメントは、所有株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。ただし、売却時までの持分法を適用した損益については、認識しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司、SEF(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	15年	器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,350千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ —</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、執行役員および従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096,274千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「のれん償却額」の金額が386,543千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増加額(△純減少額)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額(△純減少額)」に含まれている「短期借入れによる収入」は5,459,038千円、「短期借入金の返済による支出」は△4,853,880千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">306,079千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,948千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金1,051,580千円および長期借入金1,084,880千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	306,079千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	建物及び構築物	121,011千円	土地	111,937千円	計	262,948千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">74,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,913千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,850千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金331,100千円および長期借入金753,780千円の担保に供しております。</p>	投資その他の資産	74,697千円	その他(出資金)		現金及び預金(定期預金)	30,000千円	建物及び構築物	116,913千円	土地	111,937千円	計	258,850千円
投資有価証券(株式)	306,079千円																						
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																						
建物及び構築物	121,011千円																						
土地	111,937千円																						
計	262,948千円																						
投資その他の資産	74,697千円																						
その他(出資金)																							
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																						
建物及び構築物	116,913千円																						
土地	111,937千円																						
計	258,850千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、167,840千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、117,257千円 であります。
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 48千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(機械及び装置) 45千円 その他(器具及び備品) 6,211千円 その他(電気通信施設利用権) 619千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 612千円 その他(器具及び備品) 6,437千円 ソフトウェア 240千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
合計	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
自己株式				
普通株式（注）2、3	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,611,133株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、上記株式分割に伴う増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株および単元未満株式の買取による増加322株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	245,020	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,015,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,935,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,015,734千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円	現金及び現金同等物	7,935,729千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,330,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△88,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,242,238千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,330,263千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△88,025千円	現金及び現金同等物	11,242,238千円						
現金及び預金	8,015,734千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円																		
現金及び現金同等物	7,935,729千円																		
現金及び預金	11,330,263千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△88,025千円																		
現金及び現金同等物	11,242,238千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本S E(株)ほか3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本S E(株)ほか3社株式の取得価額と日本S E(株)ほか3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,430,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,114千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,196,545千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,492,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,488,149千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990,035千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,475,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,430,026千円	固定資産	2,372,114千円	のれん	3,196,545千円	流動負債	△1,492,950千円	固定負債	△3,488,149千円	少数株主持分	△27,550千円	新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円	新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円	差引：取得のための支出	2,515,000千円	<p>※2 _____</p>
流動資産	3,430,026千円																		
固定資産	2,372,114千円																		
のれん	3,196,545千円																		
流動負債	△1,492,950千円																		
固定負債	△3,488,149千円																		
少数株主持分	△27,550千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円																		
新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円																		
差引：取得のための支出	2,515,000千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産				有形固定資産			
その他				その他			
(器具及び備品)	130,568	50,101	80,466	(器具及び備品)	110,757	47,506	63,251
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	103,000	46,933	56,067	ソフトウェア	90,400	52,866	37,534
合計	<u>233,569</u>	<u>97,035</u>	<u>136,534</u>	合計	<u>201,158</u>	<u>100,372</u>	<u>100,785</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,003千円	1年内			33,689千円
1年超			97,530千円	1年超			67,096千円
合計			<u>136,534千円</u>	合計			<u>100,785千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			26,111千円	支払リース料			41,388千円
減価償却費相当額			26,111千円	減価償却費相当額			41,388千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	649,607	1,608,968	959,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	649,607	1,608,968	959,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344,831	331,267	△13,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,129	167,320	△25,809
	(3) その他	—	—	—
	小計	537,960	498,587	△39,373
合計		1,187,568	2,107,555	919,986

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,484	34,376	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	306,079
(2) その他有価証券 非上場株式	1,152,900
合計	1,458,979

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	167,320
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	167,320

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,304	511,185	357,880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,304	511,185	357,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	844,916	657,609	△187,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,749	180,090	△13,659
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038,665	837,699	△200,966
合計		1,191,970	1,348,884	156,913

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
37,900	4,050	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	620,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	180,090
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	180,090

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	991,200	891,200	△31,077	△31,077	836,800	836,800	△27,404	△27,404
合計		991,200	891,200	△31,077	△31,077	836,800	836,800	△27,404	△27,404

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度を確定拠出年金制度または前払退職金制度等に移行しております。本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、420,904千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は9,376,724千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△407,352千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△407,352千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金 (2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">△405,513千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△407,352千円	(2) 未積立退職給付債務	△407,352千円	(3) 未認識数理計算上の差異	1,839千円	(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△405,513千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△464,833千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△464,833千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,899千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金 (2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">△461,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円	① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)	2.00%	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	0.78%	(1) 退職給付債務	△464,833千円	(2) 未積立退職給付債務	△464,833千円	(3) 未認識数理計算上の差異	2,899千円	(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△461,933千円
(1) 退職給付債務	△407,352千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	△407,352千円																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	1,839千円																																				
(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△405,513千円																																				
① 全国情報サービス産業厚生年金基金																																					
年金資産の額	414,972,369千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円																																				
差引額	56,968,079千円																																				
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金																																					
年金資産の額	146,083,122千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																																				
差引額	33,382,820千円																																				
① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)	2.00%																																				
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	0.78%																																				
(1) 退職給付債務	△464,833千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	△464,833千円																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	2,899千円																																				
(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△461,933千円																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,551千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 退職給付費用 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">42,221千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,551千円	(2) 利息費用	3,670千円	(3) 退職給付費用 (1) + (2)	42,221千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,116千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,051千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right;">81,309千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	73,116千円	(2) 利息費用	8,051千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	141千円	(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	81,309千円
(1) 勤務費用	38,551千円														
(2) 利息費用	3,670千円														
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	42,221千円														
(1) 勤務費用	73,116千円														
(2) 利息費用	8,051千円														
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	141千円														
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	81,309千円														
<p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、 中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る 費用負担の金額が356,260千円あります。</p>	<p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、 中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る 費用負担の金額が386,574千円あります。</p>														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成 18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、発生翌連結会計年度から費用処理すること としております)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成 19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19 年5月15日)を適用しております。</p>														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 102,500株	普通株式 109,100株	普通株式 231,200株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)以降、権利確定日(平成14年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月10日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	64,200	59,700	104,800	228,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	9,100	10,000	40,600	—
失効	—	1,000	1,500	6,700
未行使残	55,100	48,700	62,700	221,800

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,199	2,675	2,390	3,977
行使時平均株価 (円)	4,197	4,146	4,178	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及 び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のスト ック・オプションの 数 (注)	普通株式 200,000株	普通株式 205,000株	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日 (平成14年9月17日) 以降、権利確定日 (平成14年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成15年8月20日) 以降、権利確定日 (平成15年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成16年9月10日) 以降、権利確定日 (平成16年9月30日) まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、上記株式数は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	110,200	97,400	125,400	443,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	16,000	12,800	13,200	1,000
失効	6,000	3,800	2,200	18,000
未行使残	88,200	80,800	110,000	424,600

(注) 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、上記株式数は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,600	1,338	1,195	1,989
行使時平均株価 （円）	1,998	1,950	1,962	2,165
付与日における公正 な評価単価（円）	—	—	—	—

(注) 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、上記権利行使価格は当該株式分割を調整した価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 未払決算賞与・賞与引当金 968,836千円 未払事業税 138,370千円 未払費用(社会保険料) 114,584千円 貸倒引当金 72,174千円 その他 90,023千円 <hr/> 繰延税金資産小計 1,383,990千円 評価性引当額 △190,360千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,193,629千円 (繰延税金負債) 仕掛品 △21,445千円 貸倒引当金 △431千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △21,876千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,171,753千円 固定資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 147,768千円 繰越欠損金 114,269千円 退職給付引当金 106,871千円 ゴルフ会員権 52,648千円 関係会社株式 47,900千円 ソフトウェア 42,581千円 子会社の投資に係る将来減算一時差異 18,781千円 その他 21,320千円 <hr/> 繰延税金資産小計 552,141千円 評価性引当額 △256,488千円 <hr/> 繰延税金資産合計 295,653千円 (繰延税金負債) 投資有価証券 △258,024千円 特定情報通信機器特別償却準備金 △3,873千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △261,897千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 33,756千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 未払決算賞与・賞与引当金 1,013,020千円 未払事業税 144,909千円 未払費用(社会保険料) 117,604千円 貸倒引当金 77,929千円 損害賠償損失引当金 24,420千円 その他 33,631千円 <hr/> 繰延税金資産小計 1,411,515千円 評価性引当額 △205,317千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,206,197千円 (繰延税金負債) 貸倒引当金 △179千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △179千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,206,017千円 固定資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 161,955千円 退職給付引当金 149,746千円 繰越欠損金 131,253千円 ソフトウェア 70,689千円 投資有価証券 61,221千円 ゴルフ会員権 52,648千円 関係会社株式 47,900千円 その他 16,466千円 <hr/> 繰延税金資産小計 691,882千円 評価性引当額 △342,239千円 <hr/> 繰延税金資産合計 349,642千円 (繰延税金負債) 投資有価証券 △8,675千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △8,675千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 340,967千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.5%
のれん償却額 1.3%	のれん償却額 2.5%
評価性引当額の変動額 1.1%	評価性引当額の変動額 1.8%
持分法投資損益 0.4%	持分法投資損益 0.5%
子会社の投資に係る将来減算一時差異 Δ 0.4%	持分変動益 Δ 0.8%
その他 0.1%	持分法適用会社の売却による一時差異 Δ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	の解消 Δ 0.6%
	その他 Δ 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	赤羽根 靖隆	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.18	-	-	ストックオプションの権利行使	11,950	-	-
役員	熊坂 勝美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.06	-	-	ストックオプションの権利行使	5,736	-	-
役員	川田 哲三	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.08	-	-	ストックオプションの権利行使	11,814	-	-
役員	船見 恭雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.04	-	-	ストックオプションの権利行使	7,743	-	-
役員	伊東 辰巳	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.01	-	-	ストックオプションの権利行使	4,205	-	-
役員	堂本 孝憲	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接0.23	-	-	ストックオプションの権利行使	3,585	-	-
役員	中西 征士	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.03	-	-	ストックオプションの権利行使	2,390	-	-

(注) 平成14年6月25日開催の第30回定時株主総会決議および平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会決議ならびに平成16年6月25日開催の第32回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	赤羽根 靖隆	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.17	-	-	ストックオプションの権利行使	6,671	-	-
役員	熊坂 勝美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.03	-	-	ストックオプションの権利行使	9,597	-	-
役員	西井 正昭	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.02	-	-	ストックオプションの権利行使	4,923	-	-
役員	川田 哲三	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接0.09	-	-	ストックオプションの権利行使	1,600	-	-

(注) 平成14年6月25日開催の第30回定時株主総会決議および平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会決議ならびに平成16年6月25日開催の第32回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,294円95銭	1株当たり純資産額	1,216円52銭
1株当たり当期純利益金額	210円09銭	1株当たり当期純利益金額	120円22銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	208円67銭	1株当たり当期純利益金額	119円75銭
<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,147円47銭
		1株当たり当期純利益金額	105円04銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益金額	104円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	28,826,659千円	30,906,454千円
純資産の部の合計額から控除する金額	730,385千円	1,189,416千円
(うち少数株主持分)	730,385千円	1,189,416千円
普通株式に係る期末の純資産額	28,096,274千円	29,717,037千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,242,670株	24,427,890株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,565,420千円	2,941,382千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,565,420千円	2,941,382千円
普通株式の期中平均株式数	12,211,065株	24,467,434株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	83,299株	94,941株
(うち新株予約権)	83,299株	94,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日（予定）</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	308,770	913,929	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,286,188	433,654	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,317,119	819,151	1.7	平成21年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,912,077	2,166,734	1.7	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	361,020	438,997	9,968	4,874

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,152,900		6,326,166
2 受取手形			13,151		—
3 売掛金			6,535,230		7,164,973
4 商品			34,434		91,669
5 仕掛品			629,796		484,925
6 貯蔵品			21,045		14,905
7 前払費用			192,517		212,051
8 繰延税金資産			938,353		971,760
9 その他			126,487		156,049
貸倒引当金			△667		△834
流動資産合計			12,643,251	36.9	15,421,667
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,661,795		4,664,468	
減価償却累計額		△2,009,877	2,651,917	△2,147,139	2,517,328
(2) 機械及び装置		23,563		23,563	
減価償却累計額		△17,964	5,599	△18,759	4,804
(3) 器具及び備品		1,186,489		1,147,312	
減価償却累計額		△920,475	266,014	△916,643	230,669
(4) 土地			6,319,557		6,319,557
有形固定資産合計			9,243,088	26.9	9,072,359
2 無形固定資産					
(1) のれん			71,250		56,250
(2) 商標権			1,775		1,475
(3) ソフトウェア			3,267,396		3,167,596
(4) その他			9,529		9,414
無形固定資産合計			3,349,951	9.8	3,234,736
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,212,752		1,929,413
(2) 関係会社株式			5,427,841		5,330,519
(3) 関係会社出資金			—		74,697
(4) 長期前払費用			31,846		35,734
(5) 敷金保証金			82,355		157,015
(6) 保険積立金			195,916		198,627
(7) 繰延税金資産			—		302,403
(8) その他			93,792		93,794
投資その他の資産合計			9,044,504	26.4	8,122,205
固定資産合計			21,637,544	63.1	20,429,301
資産合計			34,280,795	100.0	35,850,968

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,582,834		1,771,191	
2 未払金		1,148,366		1,005,767	
3 未払費用		218,518		229,652	
4 未払法人税等		1,295,000		1,301,000	
5 未払消費税等		386,341		384,679	
6 前受金		15,931		29,099	
7 預り金		163,529		84,585	
8 賞与引当金		1,414,432		1,484,389	
9 役員賞与引当金		48,450		46,000	
10 受注損失引当金		44,230		25,516	
11 その他		38,336		40,137	
流動負債合計		6,355,972	18.5	6,402,019	17.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		28,834		—	
2 退職給付引当金		35,904		58,809	
3 役員退職慰労引当金		127,008		107,157	
4 その他		—		468	
固定負債合計		191,747	0.6	166,434	0.5
負債合計		6,547,719	19.1	6,568,454	18.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,113,000	17.8	6,113,000	17.0
2 資本剰余金					
資本準備金		6,190,917		6,190,917	
資本剰余金合計		6,190,917	18.1	6,190,917	17.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		411,908		411,908	
(2) その他利益剰余金					
特定情報通信機器 特別償却準備金		5,643		—	
別途積立金		8,270,000		8,970,000	
繰越利益剰余金		7,237,850		8,672,967	
利益剰余金合計		15,925,401	46.5	18,054,875	50.4
4 自己株式		△1,043,915	△3.1	△1,178,039	△3.3
株主資本合計		27,185,404	79.3	29,180,753	81.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		547,671	1.6	101,760	0.3
評価・換算差額等合計		547,671	1.6	101,760	0.3
純資産合計		27,733,076	80.9	29,282,513	81.7
負債・純資産合計		34,280,795	100.0	35,850,968	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高						
1 情報サービス収入		36,046,770		39,986,660		
2 商品売上高		861,315	36,908,085	852,613	40,839,274	100.0
II 売上原価						
1 情報サービス収入原価		28,746,116		32,029,892		
2 商品売上原価		775,760	29,521,876	765,212	32,795,104	80.3
売上総利益			7,386,209		8,044,169	19.7
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		95,280		76,380		
2 給料手当		1,007,206		1,097,115		
3 賞与		194,550		218,136		
4 賞与引当金繰入額		145,935		156,087		
5 役員賞与引当金繰入額		48,450		46,000		
6 法定福利費		144,121		155,181		
7 役員退職慰労引当金繰入額		24,766		20,983		
8 教育研修費		—		203,392		
9 採用関連費		173,078		171,131		
10 減価償却費		114,907		113,853		
11 研究開発費	※1	159,704		113,121		
12 支払手数料		278,881		171,746		
13 その他		864,399	3,251,280	783,568	3,326,698	8.1
営業利益			4,134,928		4,717,470	11.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		5		13		
2 受取配当金	※2	83,527		149,440		
3 有価証券利息		3,477		2,070		
4 団体定期保険配当金		3,384		8,162		
5 その他		30,391	120,786	65,785	225,472	0.5
V 営業外費用						
1 支払手数料		823		1,353		
2 為替差損		—		1,692		
3 違約金		4,590		—		
4 その他		549	5,963	266	3,313	0.0
経常利益			4,249,752		4,939,630	12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		34,376		—	
2 貸倒引当金戻入益		27		—	
3 ゴルフ会員権売却益		2,434	36,838	—	—
0.1					
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	48		—	
2 固定資産除却損	※4	6,600		6,193	
3 関係会社株式売却損		—		139,590	
4 関係会社株式評価損		54,678		—	
5 関係会社整理損		—	61,326	7,674	153,457
0.2					0.4
税引前当期純利益			4,225,264		4,786,172
11.4					11.7
法人税、住民税及び 事業税		1,816,998		1,978,812	
法人税等調整額		△69,792	1,747,205	△58,597	1,920,214
4.7					4.7
当期純利益			2,478,058		2,865,958
6.7					7.0

(イ) 情報サービス収入原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	13,501,699	47.4	16,026,299	50.4
II 労務費	14,171,612	49.8	14,847,707	46.7
III 経費	783,081	2.8	929,929	2.9
当期総情報サービス費用	28,456,394	100.0	31,803,936	100.0
期首仕掛品たな卸高	639,516		629,796	
計	29,095,910		32,433,733	
他勘定振替高	376,267		603,995	
期末仕掛品たな卸高	629,796		484,925	
ソフトウェア減価償却費	612,038		703,795	
受注損失引当金繰入額	44,230		20,104	
受注損失引当金戻入益	—		38,818	
当期情報サービス収入原価	28,746,116		32,029,892	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
減価償却費	142,304	137,143		
旅費交通費	105,121	126,993		
物品費	104,887	94,257		

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

(ロ) 商品売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	3,614	0.4	34,434	4.0
II 当期商品仕入高	806,579	99.6	822,521	96.0
計	810,194	100.0	856,956	100.0
III 他勘定振替高	—		74	
IV 期末商品たな卸高	34,434		91,669	
当期商品売上原価	775,760		765,212	

(注) 他勘定振替高は、物品費への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788
事業年度中の変動額									
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩					△12,728		12,728		—
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328
剰余金の配当							△244,504		△244,504
役員賞与（注）							△70,400		△70,400
当期純利益							2,478,058		2,478,058
自己株式の取得								△1,103	△1,103
自己株式の処分			△3,952				△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△25,456	700,000	989,037	167,988	1,827,616
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）			—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
剰余金の配当			△244,504
役員賞与（注）			△70,400
当期純利益			2,478,058
自己株式の取得			△1,103
自己株式の処分			152,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△355,396	△355,396	△355,396
事業年度中の変動額合計	△355,396	△355,396	1,472,220
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404
事業年度中の変動額								
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩				△5,643		5,643		—
別途積立金の積立					700,000	△700,000		—
剰余金の配当						△734,727		△734,727
当期純利益						2,865,958		2,865,958
自己株式の取得							△196,365	△196,365
自己株式の処分						△1,756	62,240	60,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△5,643	700,000	1,435,116	△134,124	1,995,348
平成20年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	411,908	—	8,970,000	8,672,967	△1,178,039	29,180,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△734,727
当期純利益			2,865,958
自己株式の取得			△196,365
自己株式の処分			60,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△445,911	△445,911	△445,911
事業年度中の変動額合計	△445,911	△445,911	1,549,437
平成20年3月31日 残高	101,760	101,760	29,282,513

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1279 890 1378"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1040 1279 1366 1378"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	15年	器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ48,450千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733,076千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、無形固定資産の「電話加入権」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」は8,311千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、営業外収益の「生命保険事務手数料」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「生命保険事務手数料」は7,530千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「教育研修費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「教育研修費」の金額が157,524千円含まれております。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」の金額が549千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱アールディー 80,000千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、159,704千円であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 26,920千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 48千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 45千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 5,935千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(電気通信施設利用権) 619千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,121千円であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 96,623千円</p> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 612千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 5,581千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株および単元未満株式の買取による増加322株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産
器具及び備品	70,369	17,600	52,769	器具及び備品
				同左
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内			10,732千円	1年内
1年超			42,036千円	1年超
合計			52,769千円	合計
				同左
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			6,395千円	支払リース料
減価償却費相当額			6,395千円	減価償却費相当額
				11,150千円
				11,150千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,296,000	750,816

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">705,877千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107,326千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">88,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,657千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">959,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△21,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">938,353千円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">70,153千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,692千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,768千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219,864千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△244,825千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△3,873千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△248,698千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△28,834千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	705,877千円	未払事業税	107,326千円	未払費用(社会保険料)	88,937千円	その他	57,657千円	<hr/>		繰延税金資産合計	959,798千円	仕掛品	△21,445千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,445千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	938,353千円	関係会社株式	70,153千円	役員退職慰労引当金	51,692千円	ゴルフ会員権	51,352千円	ソフトウェア	24,283千円	退職給付引当金	14,613千円	その他	7,768千円	<hr/>		繰延税金資産合計	219,864千円	投資有価証券	△244,825千円	特定情報通信機器	△3,873千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△248,698千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△28,834千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">745,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">109,375千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">93,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,410千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">971,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">971,760千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">131,063千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66,862千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">47,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,613千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,518千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372,245千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△69,842千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69,842千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">302,403千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	745,505千円	未払事業税	109,375千円	未払費用(社会保険料)	93,468千円	その他	23,410千円	<hr/>		繰延税金資産合計	971,760千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	971,760千円	投資有価証券	131,063千円	ソフトウェア	66,862千円	ゴルフ会員権	51,352千円	関係会社株式	47,900千円	役員退職慰労引当金	43,613千円	退職給付引当金	23,935千円	その他	7,518千円	<hr/>		繰延税金資産合計	372,245千円	其他有価証券評価差額金	△69,842千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△69,842千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	302,403千円
未払決算賞与・賞与引当金	705,877千円																																																																																																
未払事業税	107,326千円																																																																																																
未払費用(社会保険料)	88,937千円																																																																																																
その他	57,657千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	959,798千円																																																																																																
仕掛品	△21,445千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△21,445千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	938,353千円																																																																																																
関係会社株式	70,153千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	51,692千円																																																																																																
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																
ソフトウェア	24,283千円																																																																																																
退職給付引当金	14,613千円																																																																																																
その他	7,768千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	219,864千円																																																																																																
投資有価証券	△244,825千円																																																																																																
特定情報通信機器	△3,873千円																																																																																																
特別償却準備金																																																																																																	
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△248,698千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債の純額	△28,834千円																																																																																																
未払決算賞与・賞与引当金	745,505千円																																																																																																
未払事業税	109,375千円																																																																																																
未払費用(社会保険料)	93,468千円																																																																																																
その他	23,410千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	971,760千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	971,760千円																																																																																																
投資有価証券	131,063千円																																																																																																
ソフトウェア	66,862千円																																																																																																
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																																
関係会社株式	47,900千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	43,613千円																																																																																																
退職給付引当金	23,935千円																																																																																																
その他	7,518千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	372,245千円																																																																																																
其他有価証券評価差額金	△69,842千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△69,842千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	302,403千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,265円28銭	1株当たり純資産額	1,198円73銭
1株当たり当期純利益金額	202円94銭	1株当たり当期純利益金額	117円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116円68銭
		<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,132円64銭
		1株当たり当期純利益金額	101円47銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円78銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	27,733,076千円	29,282,513千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	27,733,076千円	29,282,513千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,242,670株	24,427,890株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,478,058千円	2,865,958千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,478,058千円	2,865,958千円
普通株式の期中平均株式数	12,211,065株	24,467,434株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	83,299株	94,941株
(うち新株予約権)	83,299株	94,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日（予定）</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散による会社の損失見込額 事業年度末日における同社株式に係る評価損54百万円を特別損失に計上しております。なお、当該評価損以外の損失は軽微と見込んでおります。</p> <p>(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	5	500,000
(株)協和エクシオ	504,000	387,072
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	334,665
日比谷総合設備(株)	284,000	239,696
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	89,440
(株)みずほフィナンシャルグループ	230	83,950
(株)B T S	100	10,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	1,447,525	1,749,323

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
欧州投資銀行ユーロ円建債	100,000	92,600
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円建債	100,000	87,490
計	200,000	180,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,661,795	5,507	2,834	4,664,468	2,147,139	139,484	2,517,328
機械及び装置	23,563	—	—	23,563	18,759	795	4,804
器具及び備品	1,186,489	87,446	126,624	1,147,312	916,643	115,103	230,669
土地	6,319,557	—	—	6,319,557	—	—	6,319,557
有形固定資産計	12,191,406	92,954	129,458	12,154,902	3,082,542	255,383	9,072,359
無形固定資産							
のれん	75,000	—	—	75,000	18,750	15,000	56,250
商標権	3,000	—	—	3,000	1,525	300	1,475
ソフトウェア	4,635,881	603,995	—	5,239,877	2,072,280	703,795	3,167,596
その他	10,616	—	—	10,616	1,202	115	9,414
無形固定資産計	4,724,498	603,995	—	5,328,494	2,093,757	719,210	3,234,736
長期前払費用	35,367	6,578	5,201	36,744	1,009	1,077	35,734
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 器具及び備品の当期増加額は、事務機器および通信機器の経常的な取得によるものであります。また、当期減少額は、事務機器および通信機器の老朽化等に伴う廃棄によるものであります。

2 ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の追加取得によるもの558,883千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	667	834	—	667	834
賞与引当金	1,414,432	1,484,389	1,414,432	—	1,484,389
役員賞与引当金	48,450	46,000	48,450	—	46,000
受注損失引当金	44,230	20,104	38,818	—	25,516
役員退職慰労引当金	127,008	20,983	40,834	—	107,157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,539
預金の種類	
普通預金	6,323,263
別段預金	1,363
小計	6,324,627
合計	6,326,166

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
みずほ情報総研(株)	651,266
(株)UFJ日立システムズ	606,209
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	485,570
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	391,731
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	337,001
その他	4,693,194
合計	7,164,973

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,535,230	42,880,366	42,250,623	7,164,973	85.5	58.5

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

③ 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	91,669
合計	91,669

④ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	483,713
オペレーションエンジニアリングサービス	1,211
合計	484,925

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	7,313
市場販売ソフト用部材	2,077
販売促進用ツール	1,868
周辺機器 (USBキー)	1,141
社員証ICカード	793
その他	1,712
合計	14,905

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
日本SE(株)	3,470,035
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
アールディー(株)	295,000
(株)FAITEC	240,300
その他	460,000
合計	5,330,519

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
データリンクス(株)	71,533
(株)FAITEC	68,911
(株)竜巧社ネットウェア	63,587
(株)九州DTS	60,021
エムアンドエス・システムデザイナーズ(株)	57,228
その他	1,449,908
合計	1,771,191

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度(第35期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成19年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第36期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年12月14日
平成20年1月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。